

株式会社ビットキー

iPhoneのセキュリティ対策もJamfで! ゼロトラスト実現のための製品選択



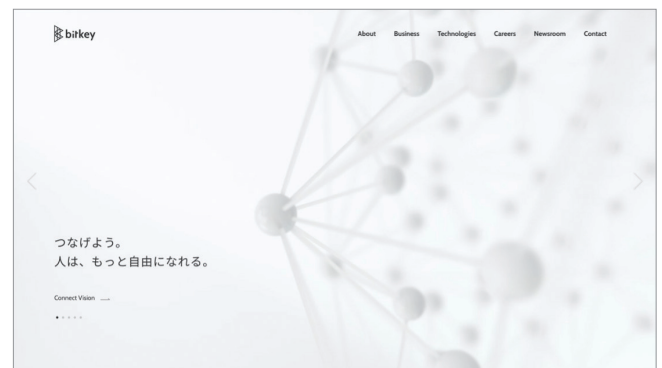
株式会社ビットキーは急速な事業拡大に伴うセキュリティリスクの増大に対応するために、ゼロトラストセキュリティ構築の一環として、「Jamf Pro」をMacのデバイス管理のために導入しました。またその後、iPhone向けには「Jamf Mobile Security」、グループ会社向けには「Jamf Business」を採用。Jamf製品を核としてセキュリティ体制の強化を実現した同社の取り組みについて紹介します。

ゼロトラスト環境の構築に向けて -Macの管理にJamf Proを導入-

●「充実した機能」がJamf Pro採用の理由

インターネットやアプリの普及によって利便性が向上する一方で、いろいろなツールやサービスを使い分けなければならない手間。また、日常生活で未だデジタル化されていない部分が存在することによる不便さ。ビットキーは、このようなデジタル間、ならびにリアルとデジタル間の「体験の分断」を解決するため、「つなげよう。人は、もっと自由になれる。」をミッション・ビジョンに掲げ、人・モノ・サービス・空間・個人・組織などを「コネクト」するためのインフラを提供しています。

2018年5月設立後、2019年4月に住宅向けのスマートロック、同年7月にオフィス向けのスマートロックの提供



ビットキーは「つなげよう。人は、もっと自由になれる。」をミッション・ビジョンに掲げ、デジタル間、ならびにリアルとデジタル間の「体験の分断」を解決するために、ソフトウェアの領域に留まらず、ハードウェアも開発。従業員全員が価値作りにこだわりながら、主に住宅とオフィス向けに事業を展開。ID認証・認可のためのプラットフォーム「bitkey platform」やコネクトプラットフォーム「homehub」「workhub」のほか、それらとつながるスマートロック等のハードウェア製品の企画・開発・販売を行っています。

URL: <https://bitkey.co.jp>

を開始し、翌年2020年10月以降現在の主な事業であるworkhubやhomehubを立て続けに発表するなど、スピード感を持って展開してきたビットキー。創業当時12名だった従業員数は約2年で200名に達するなどビジネスを急拡大させる中で、「お客様に安心してサービスを利用してもらいたい」という思いから、増加する社内PCおよびセキュリティリスクへ対応するためにセキュリティ体制の強化に乗り出しました。

「当時、当社では業務に必要なツールはすでに世の中にある素晴らしいSaaSをできる限り利用して事業開発・事業拡大したいと考えていました。2020年当時はSaaSの利用に対してどのように安全性を担保していくか、国内の会社はどこも手探り状態だったように記憶しています。そうした中でゼロトラストという新しいセキュリティ概念が知られるようになり、当社としてもこの考え方を基にセキュリティ設計を行っていくのが最良だと判断しました」(執行役員 経営管理第二本部長 兼 セキュリティ・BCP統括 日浦航氏)

そしてビットキーは、まずは当時約8割の従業員が利用していたMacのデバイス管理を行う「Jamf Pro」を導入しました。

「OSのバージョン管理をはじめとする一連のセキュリティ対策や従業員の利用状況の把握、セキュリティリスクが可視化されていないことに一番の危機感を感じていたからです。MacのMDMとしてJamf Proを選択したのは、当時は他のツールのMac対応が必要十分ではなかったため。たとえばリモートワイプやリモートロックが行えないなど機能面に劣っていたので“Jamf Pro 一択”でした」(日浦氏)

●一言では表せないJamf Proの導入効果

Jamf Pro導入後、Macのセキュリティ対策は大幅に強化されました。創業初期は厳格なルールがあったとしても、遵守は従業員の判断に依存している部分もあり、遵守状況は1台1台を直接確認する必要がありました。Jamf Pro導入を機に特定のアプリの利用を禁止するなど運用ルールを整備して管理レベルを強化することに成功。また、従業員のパスワード忘れの際のリセットやリカバリーなども簡単に行えたり、デバイスのキッキングを体系化してミスなく行えたりするなど、情報システムの業務効率も格段にアップしました。

「Jamf Pro導入は、何もなかったところに文字や言語、文明ができたくらい大きなインパクトがあります。そのため、Before/Afterを比べて『Jamf Proでできるようになったこと』を1つ1つ語るのには、Jamf Proの価値を矮小化させてしまう気がします。Jamf Pro導入後はいわゆる資産管理はもちろん、管理端末で利用されているアプリケーションの可視化やデバイス紛失の対応など、情報システム部としてしっかりとした管理やセキュリティリスク対策が行えます」(日浦氏)

Jamf Proを含む複数のツールを導入してセキュリティリスクへの対策を強化したことで、ビットキーは2020年9月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格で



株式会社ビットキー
執行役員
経営管理第二本部長
兼 セキュリティ・BCP統括
日浦航氏

あるISO27001 (ISMS 認証)とISO27017(クラウドサービスセキュリティ認証)を取得。そして、翌年までにはより高度なセキュリティリスクへ対応するためにCrowdStrike (EDR/EPP)やNetskope (CASB/SASE/ZTNA)、Okta Workforce Identity Cloud (IdP)の導入を行いました。これによりJamf Proに登録・管理され、セキュリティが担保されたMacを利用する、許可されたユーザのみがセキュアなリモートアクセスによって各SaaS(情報資産)に接続できるようになり、セキュリティレベルを向上させたのです。

iPhoneのセキュアな管理にもJamf -Jamf Mobile Securityの導入価値-

●導入負荷と運用コストを低減するために

その後ビットキーは2020年2月にworkhubやhomehubの管理・運用を効率化するためにもJamf Proを採用。そしてセキュリティリスク対応の一環で全従業員へ貸与するiPhoneの管理レベル向上のために「Jamf Mobile Security」を導入しました。Jamf Connect、Jamf Protectのモバイル向けの機能が統合されたJamf Mobile Securityを利用して、ゼロトラストベースの包括的なモバイルデバイス保護をPCと同レベルで実現することが目的です。

「スマートフォンは常時ネットワークに接続しているため攻撃の対象になりやすいのですが、一般的に利用者側にはそこまでの警戒心を醸成できていないように思います。会社が情報資産と従業員を守り続けるために、導入を決定しました」(日浦氏)

Mac向けにはJamf Pro+Netskope+CrowdStrikeを採用しているのに対し、iPhone向けにはJamf Pro+Jamf

Mobile Security (Jamf Connect+Jamf Protect) を選びました。

「モバイルデバイスとコンピュータでは管理項目やネットワーク制御、侵害対策などが異なります。一方、Jamf Mobile Securityであれば、Jamf Proと『同じ方言』でJamf ConnectやJamf Protectの機能を扱えますし、製品同士の連携にも優れているので導入負荷や運用コストを下げながらスピーディーに環境構築できると考えました。また、Apple製品に特化したMDMを提供し続けるJamfという企業がオプションのような形ではなく、『モバイルセキュリティ』として打ち出しているのが信頼感がありまして、今後も継続的かつ加速度的に製品レベルが上がっていくことにも期待が持てました」(日浦氏)

●Macと同等レベルでiPhoneも管理

Jamf Mobile Security導入後、ビットキーではJamf ProによってiPhoneのデバイス管理を行うとともに、Jamf Protectによるフィッシング対策をはじめとする脅威防御やWebコンテンツフィルタリング、さらにはJamf Connectによるゼロトラストネットワークアクセス (ZTNA) を実現。Jamf ProやJamf Protectの機能を用いてデバイスの脅威判定を行い、一定のセキュリティリスクのあるデバイスからの各SaaSへのアクセスをブロック。Mac同様に、安全と判断されたiPhoneを利用するユーザだけが接続できるようアクセスコントロールを行っています。

「当社の環境では、最終的に各SaaSへの接続を許可する／許可しないをOktaで制御しています。IDaaSとの情報連携およびインテグレーションがしやすいのもJamf Mobile Securityの魅力です。Jamf Security CloudやOkta、CrowdStrikeなどのイベントデータはSIEMに連携し、セキュリティログの監視を一元的に行っています」(日浦氏)

そのほかにも、Jamf Security CloudではJamf Mobile Securityの各機能の設定や管理がマニュアルを一切見ることなく直観的に行えること、Jamf Security Cloudで評価されたデバイスリスクに基づいてJamf ProでOSアップデートを強制するなどの自動化が図れること、Jamf ConnectのZTNAの通信が安定していて快適に利用できることを特に評価しています。

「ID連携や認証、権利処理を行うインフラをベースとした各種サービスを提供しているため、求められる／果たすべきセキュリティレベルは非常に高く、妥協できません。新入社員から『創業数年のスタートアップで私用デバイスをすべて禁止にするなんて聞いたことがない』や『金融機関並みにセキュリティが厳しい』と言われることもあります。とはいえ、セキュリティ対策は一般解に合わせるのではなく、あくまで我々がリスクとして捉えるポイントを1つずつ減らしていくことが重要だと思っています。iPhoneを全従業員へ貸与したのもその一環ですが、そのうえで生産性を犠牲にすることなく、安全



パレットクラウド株式会社
プロダクト開発部 部長
二階堂浩行氏

に業務を遂行できる状態を構築できたことがJamf Mobile Securityの一番の導入価値です」(日浦氏)

グループ会社の包括的なセキュリティ対策を -Jamf Businessでスピーディーに環境構築-

●早急にセキュリティレベルを近づけるために

ビットキーのJamf製品の導入はMac、workhub & homehub、iPhone向けだけに留まりません。2024年7月に入居者管理システム「パレット管理」を開発するパレットクラウド社がグループ入りしたことを受け、グループ会社の包括的なセキュリティリスク対策を実現するために、Appleデバイスの管理とセキュリティ対策を包括的に行える「Jamf Business」を採用したのです。

「パレットクラウドではEDRを導入していたものの、PMI (M&A後の経営統合作業) におけるシステム統合を進める中でIT投資効率を最大化し、グループ会社全体としてセキュリティリスク対策の有効性を向上させるためには、早急に両社の管理レベルを近づける必要がありました」(日浦氏)

Jamf Pro、Jamf Connect、Jamf Protectの各機能がパッケージ化されたJamf Businessを選定したのは、それを「短期決戦」で実現するため。異なるベンダーや代理店から製品導入を行うよりも、すでに信頼のあるパートナーから製品を導入するほうがサポート面でも安心でき、トラブルシューティング等に時間をかけることなく、セキュリティリスクを軽減できると判断したのです。

「Jamf Businessであれば、MDMとEDRとZTNAをそれぞれ個別に導入する場合に比べて料金の面だけでなく、同じJamf製品であるため管理や運用の面でもコストを抑えられるのでは?と思いました。また、何かわからないことや問題が生じた際に日浦さんという心強い相談相手がグループ内に

いたことも導入の決め手となりました」(パレットクラウド株式会社 プロダクト開発部 部長 二階堂浩行氏)

パレットクラウドではJamf Businessの全社員への導入および運用開始をわずか3カ月で完了。その結果、ビットキーで当初Jamf Proを導入したときと同じような大きなインパクトを社内にもたらすことに成功しました。

「特に大きな効果として感じているのは、Jamf Proを利用してMacやiPhoneを一元的に管理できるようになり、セキュリティの強化ならびに管理コストの削減を実現できた点です。Apple製品ならではの細かな設定も含めてゼロタッチキッキングで新しく入社される社員に対してMacの貸与ができ、いつでもスピーディに入社時の案内をすることができるようになりました。また、以前はVPN機器を使って固定IPの割り振りを行っていたため、VPNをオンにすることでインターネットへの全通信が固定IPを通して行われてしまっていました。Jamf ConnectのZTNAではサービスごとにソフトウェア上で柔軟に通信を制御できるため、VPN機器の設定やメンテナンスなどのために会社に出向いたり、VPN機器への負荷を考慮したりする必要がなくなったことも大きなメリットでした」

(二階堂氏)

●「Jamfだからできること」への更なる期待

「セキュリティリスク対策に決定的な100点はなく、各観点で絶対値がマイナスなのか、プラスなのかの判断を繰り返すことが重要だと考えています」

ここまで実に4度を数えるJamf製品の導入を行った日浦氏はそう述べます。

これまでどうしても「厳しくしていく」側の優先度を上げざるを得ない状況が多かったため、今後に関しては、導入済みのセキュリティ製品のいろいろな機能を活用し、より従業員が働きやすく、生産性を向上できるような取り組みにも注力していく予定です。

「Jamf製品を採用するのは、Apple製品の管理やセキュリティ対策を行ううえで『Jamfだからできること』が存在するからです。他のベンダーのゼロトラストソリューションに寄せるよりも、今後も引き続き独自性を追求し、『新たにできること』をどんどん増やして行ってほしいです」(日浦氏)

